

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人徳島大学

1 全体評価

徳島大学は、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指している。第3期中期目標期間においては、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行い、優れた専門的能力を持ち、自律して未来社会の諸問題に立ち向かう人材を育成するとともに、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信し、地域創生の中核的機関としての役割を果たすことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、既存センターの発展的再編・統合により高等教育研究センター、人と地域共創センターを新設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 先端酵素学研究所において、拠点機能の更なる向上を図るため、所属教員の評価項目及び評価基準を全学に先駆けて定めるとともに、早急に若手研究者の招へいを進めるほか、組織の見直しを行い、トップジャーナルにおいて当該分野の成果発表を行うとともに大型資金を獲得している研究者を選抜し、令和2年度から日本初の「慢性炎症」を切り口とする重点研究部門を設置し、健康長寿社会の実現への貢献を目指している。（ユニット「国際的に卓越した研究拠点を形成」に関する取組）
- 徳島県と連携して「人と地域共創センター」において、社会的、地域的課題である「健康寿命の延伸」とそれに係る「地域ボランティア並びに地域リーダーの育成」を目的とした「とくしま健康寿命からだカレッジ」を全学協働によるリカレント学習プログラムとして開設している。令和元年度においては、基礎課程を開講し、健康寿命を延ばす基礎資質の向上と健康寿命パートナー（健康寿命延伸に係るボランティア活動を行う者）の育成に取り組んでいる。（ユニット「地域再生・活性化に向けた課題解決と人材育成の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 業務効率化の取組

業務の自動化を目的としてRPAを導入することにより、図書館オープンアクセス化の推進業務については、54時間の作業が15分に短縮され、また出張申請（旅費計算）業務については、処理時間が175時間から58時間に短縮されるなど、業務の効率化を実現している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 多様なステークホルダーとの連携強化等による外部資金比率（寄附金）の上昇

多様なステークホルダーとの連携を強化する取組等を積極的に推進した結果、寄附金収入が平成30年度の16億9,648万円から令和元年度は20億9,723万円と過去最高額となっており、令和元年度における寄附金に係る外部資金比率は約4.4%（対前年度比約0.8ポイント上昇）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 内部質保証の優れた取組

教育の成果・効果を検証するためのアンケート調査、学生生活実態調査、学生の学修に関する実態調査を実施し、分析結果を報告書にまとめることにより、学生からの意見を体系的に分析する取組を組織的に行っている。これにより、正課外における学生の英語学習支援を強化するなど、それらの意見を反映した取組につなげている。また、「内部質保証に関する方針」において、教育分野の特性に応じた外部評価等を積極的に受審し、その結果を内部質保証に活用する体制を定め、機関別内部質保証に活用している。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ リカレント教育の推進

地域連携推進体制の強化を図ることを目的とした「人と地域共創センター」にリカレント教育推進のための広報・相談窓口としての「リカレント・コンシェルジュ」機能を持たせ、受講歴の記録管理、学習機会の提供を行うため、「リカレント教育システム」を導入している。

○ 「株式会社産学連携キャピタル」の設立による大学発ベンチャーの設立・育成支援

阿波銀行、一般社団法人大学支援機構の出資により、徳島大学発ベンチャーや大学が保有する人的資源、研究シーズを発掘するとともに、ベンチャー投資と事業化へ向けたハンズオン支援を行う「株式会社産学連携キャピタル」を設立し、大学発ベンチャーの設立・育成支援を行うこととしている。

共同利用・共同研究拠点

○ 大型研究機器の有効稼働体制の確立

先端酵素学研究所では、共同機器室の67台の機器を学内外に公開し、令和元年度累計で4,285回使用されている。また、次世代シーケンサー解析関連、ゲノム編集動物作成関連、高性能質量分析装置を用いたプロテオームの受託解析等を行い、約1,320万円の収入を得ている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 魅力ある研修プログラムの構築・実施

メディカルゾーン重点研修プログラムでは、徳島大学病院と徳島県立中央病院の関係者が定期的にワーキングを開催するだけでなく、各研修医との面談を実施し、研修医からの意見をフィードバックすることで、より良い研修が実施できる体制を構築している。

(診療面)

○ 高度で質の高い低侵襲医療の開発・導入

膝の人工関節手術を支援する最新鋭のロボット・NAVIOを、国立大学としては初めて導入（日本では6施設目）し、赤外線カメラを用いた自動ナビゲーションによる手術支援により、高度で質の高い低侵襲医療を実践している。

(運営面)

○ IR (Institutional Research) プロジェクト

平成31年4月に、診療実績に基づいた経営分析を行い、各診療科への的確なアドバイスや、活動支援を目的に、副病院長（診療担当）、病院長補佐（経営担当）及び経営企画課3名によるIRプロジェクトチームを発足し、他大学との比較から施設基準の上位取得を提案し、診療科から了承を得て、令和2年度以降は、年間約3,100万円の増収となる見込みとなっている。

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策として、病院における基本方針及び事業継続計画（BCP）診療Verを策定するとともに、COVID-19患者の診療体制を確立し、入院する際のシミュレーションを行ってフローを確認するなど、受入体制を構築している。